



生活者ネットニュース



2026.7.19

175号

■発行:多摩・生活者ネットワーク ■発行責任者:岩崎美奈子 ■連絡先:〒206-0014 多摩市乞田 1227-1-112
■TEL:042-376-5758 ■FAX:042-376-8854 ■https://tama.seikatsusha.me/ ■E-mail:office@tama-net.jp



上:左からさとうみずほ、岸田めぐみ、岩崎みなこ、日野市議の白井なおこ 5月13日
左:風船爆弾の展示



いくつかに分かれている展示室には1/15の大きさの風船爆弾がありました。実際は直径10mの和紙製で、爆弾をつけアメリカ本土まで飛ばす、さらにウィルス兵器を搭載する計画も検討されていたとのこと。実際にアメリカ本土まで届

戦争は、普通の暮らしの延長線上に
明治大学平和教育登戸研究所資料館を見学
多摩市、日野市の生活者ネットの市議4人で小田急線「生田駅」に近いこの資料館を見学しました。戦時中に旧日本陸軍が秘密裏に、いわゆる「731部隊」とも関係する生物兵器の研究をしたことで知られます。
「多摩市平和展」の人気連続講座の講師である山田朗さんは、この資料館の館長ですが、今年はさらにこの資料館にも関連する新たな企画も進んでいます。

行ってきました

埋もれさせない…市民の思いが明らかにした事実

風船爆弾、偽札製造、生物兵器の研究など、働いていた人たちは軍人だけではなく、多くは近所の人たちで、作業の内容を知らされていなかったそうです。終戦直後には、すべての記録を燃やすよう命じられましたが、ある女性が「どうしても燃やせない」と密かに資料を持ち帰り、それが後に登戸研究所の実態を明らかにしました。今を生きる私たちが、未来への責

任を果たそうとするとき、何があって、なぜそうなったのか、過去を正しく知り学ぶことは不可欠です。軍事機密であった研究の数々を見ながら、「どうしても燃やせない」と感じた女性に思いを馳せ感謝しました。登戸研究所資料館は、戦時における非情な加害の歴史を知る場所でした。そして同時に、普通の人々が、どのようにそれに加担させられていったのか考えさせられる場所でもありました。戦争は、突然始まるものではなく、日常の延長線上にある。だからこそ、過去を学び続け、政治の動きに対して、流されずに、「本当にこれでいいのか」と考え続けることが大事だと感じました。

さとうみずほ

多摩市平和展
8月16日(日)～23日(日)
バルテノ多摩
ぜひお出かけ下さい。
詳細は「多摩市平和展」で検索を!!



明治大学平和教育登戸研究所資料館 <https://www.meiji.ac.jp/noborito/>

ありの眼

「一般質問を傍聴して」

選挙時からさとうみずほさんの活動をみており、今回初めて一般質問を傍聴に行きました。さとうさんはご自身の主張したいことを明確に持つて質問をされており、少しずつでも着実に実現に向けて歩んでいく姿勢に、私自身も勇気をもらいました。

傍聴席を振り返った女性議員のひとりが「こんなにいるのね」と驚いたような表情をしていました。ふだんの傍聴席にはこんなに人がいないのかと思ったと同時に、それだけさとうさんの初登壇、質問内容に興味のある人が多かったのだろうと思います。

いろんな事情があつて人を信じるのが難しくなっている人もいる、「しつこいくらい寄り添ってほしい」と伝えていたことはとても印象的で、本当に困っている人に支援がしっかりと届いていく社会になって欲しいと心から願うと共に、私自身も改めて考える機会をもらいました。

子育て世代に注目されているさとうさんの今後の活躍を心より期待しています。
(K・N)

ネット福祉部会の活動より

「NPO法人市民シンクタンクひと・まち社」が2024年に行った「介護保険・介護予防に関する調査」から、今後の課題について、ひと・まち社と鏡論(かがみ さとし)先生をお招きし、話を伺いました。

介護をめぐる最大の問題は人材不足。そのためには介護報酬増と賃金増が必要で、国だけではなく自治体の対応も必要とのことでした。

福祉部会のメンバーも介護の現場に携わっていて、介護人材の不足を肌で感じています。ヘルパーは高齢化し、必要なサービスが受けられない状況になりつつあります。

賃金を上げるためには、今の制度では40歳以上が納めている保険料を今以上にアップしなければなりません。その必要性をどのように理解してもらうのか? 又は別な方法を考えるべきか? 「介護の社会化」のために始まった介護保険制度が



メンバーにとっても他人事ではありません

財源不足で家族の問題に戻ってしまわないように、みんなで考えていかなければならないと思いました。

(福祉部員S)

補正予算より

アイスランド首都レイキヤビク市への渡航費

必要? 無駄遣い?

株価が最高値を更新する一方で、市民の暮らしは厳しいままの6月。補正予算ではレイキヤビク市との姉妹都市締結のための渡航費等が計上されました。

2020オリンピック・パラリンピックでは多摩市はアイスランドのホストタウン。「首相や法務大臣、レイキヤビク市長にも来て頂いた。今

度はこちらから赴かないと関係を損なう」と担当所管は話しますが、市の財政の厳しさを伝えれば理解を得られるはず。

子どもたちの単なる交流に留めず、ジェンダーギャップ指数が16年連続世界一であるレイキヤビク市から、女性たちが存分にリーダーシップを発揮できるまちづくりを学び、多摩市政で実践することを求めました。

6月議会 陳情より

『失語症の方の個別支援における失語症会話パートナーの派遣についての陳情』 全会派一致で採択

失語症は脳の損傷による言語障害です。外見ではわかりにくく、コミュニケーションも困難です。今陳情は家族の助けが得られない場合の支援を求める陳情でした。

NPO法人全国失語症友の会連合会の『失語症の人の生活のしづらさに関する結果報告書』によれば「銀行などで用事を済ませられますか」に対し6割が難しいと回答。ATMでは文字認識や麻痺もある方は片手の操作に時間を要し、自分の後ろに行列ができるのが気になっています。「1人で買い物ができますか」に対し、約3割がお釣りの計算が難しく、約2割は自信がないのでお札を出すとの回答でした。

このように日常私たちが当たり前に行っていることが大きな壁になります。市は、全会派一致で採択されたことを重く受け止め次年度に予算化すべきです。

ミニバス運行に関する陳情から、『バス運転手確保対策の強化を求める意見書』提出へ

多摩市は急な傾斜が多く、地図上では距離が近くても移動にバスが欠かせない市民が多くいます。高齢化が進む中、生活の質を支える「移動する権利」の保障は今まで以上に欠かせません。しかし、2年間の生活環境常任委員会の所管事務調査(『地域公共交通について』)からわかったのは、運転手の数に合わせてダイヤを組まざるを得ない深刻な人手不足です。

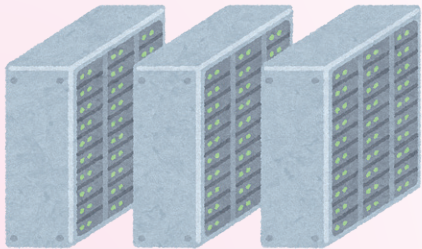
陳情を機に、東京都への意見書提出を議題にしてもらい、賛同を得て提出に至りました。

市内路線バスは5年間で3割程度も減便しています。ミニバスだけでなく地域全体の移動をどう保障するのか。都営バスのない多摩地域の自治体とも連携しながら、市民の皆さんと共に持続可能な公共交通を考えていきたいです。



1 データセンターは地域強制型で

東京都は3月、ガイドラインを策定しましたが、近隣市や多摩市に隣接する建設の計画は後を絶ちません。共存するために重要なのは、巨大なデータセンターではなく、地域共生型で、排熱の地域活用です。既存の都市計画法、建築基準法上、「事務所」扱いですが、景観、騒音、日照、CO₂排出や排熱、冷却に大量の水を使用し湧水や地盤沈下があると言われる様々な影響を考えると工場とも言えます。法律が整備されるまで、市として条例の必要も感じます。





市議会議員 **岩崎みなこ**



市長 施政方針について～
データセンター 子どもまんなかとは

2 子どもまんなかとは

①子どもの声を聞くとは

市長は「地域」を守り「こどもまんなか」を推進し、「子育てしやすい自治体ランキング」にランクインしたと強調しています。が、一方で数年前、老朽化で壊れたバスケットゴールが突然撤去され、こどもたちの遊ぶ権利が奪われ、理由も、今後のことも伝えず今に至っている公園があります。市は、苦情がありそのままにした。申し訳なかったと答弁しました。市長は「こどもまんなか」と言いますが、実態は、おとなの大きな声を聞いていると感じます。今や、こども大綱にあるように、こどもの声を聞くは基本です。うるさいと言ってきたおとなの大きな声に応じこどもの声を対等に聞いていない実態は看過出来ません。

②子どもの視点で日本語指導を

小中学生の日本語習得は孤立防止や学び、遊びの点から重要です。多摩市国際交流センターの指導者は地域に精通し教員免許も持っています。教育委員会は適応指導が単なる日本語指導ではないことを踏まえ、委託先と双方の実態把握をすべきです。

③今後の学校について

少子化に対応するため、統廃合に向けた基本方針、基本計画に市は取り組むようですが、一丁目一番地である子どもたちに早い段階で周知し、地域住民と一緒に丁寧に考える必要を強く感じます。



市議会議員 **岸田めぐみ**



6月議会一般質問より
ジェンダー平等について

日本のジェンダーギャップ指数が低い現状を踏まえ、5期目にあたり市長はジェンダー平等を推進すべきと考え質疑をしました。市は「女と男がともに生きる行動計画」に基づき、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む一方、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスなどの課題が残っているとの認識を示しました。

国土交通省は女性用トイレの行列問題の改善に向け、便器数のガイドラインを出しました。しかし本市の学校や公共施設においても男性用小便器だけで女性用の便器数を上回る施設があることがわかりました。また子育て支援を担うファミリー・サポート・センター会員は約96%が女性に対し、就労支援を行うシルバー人材センターは約61%が男性と、男女比に大きな偏りがあることを指摘し、各所管がジェンダー平等の視点も持って施策を進めることを求めました。

ジェンダー平等を推進するには、男女間の差異や傾向を客観的なデータとして把握し、施策や予算に反映させる仕組みは不可欠です。しかし、本市では介護や子育てなど各分野で調査は行われているものの、市全体の統一的に男女間の差異や傾向を可視化し、施策や予算へ結びつける仕組みになっていないことがわかりました。

「ジェンダーギャップ解消のために政策の中で意識されていることはあるか」という阿部市長の問いに、「新しい政策や予算を決める際に必ずジェンダー平等の観点から評価する特別な評価システムを導入している」とレイキャビック市長は答えています。今後、多摩市はジェンダーギャップ指数16年連続世界一位のアイスランドの首都と友好都市提携をします。先進的な取組みを積極的に学び、市政に反映が必要です。

多摩・生活者ネットワークは会員が3つのテーマ(教育・福祉・環境)に沿って学習・調査等の活動をしています。ご興味のある方、ぜひ。

岸田めぐみが一般質問作成のために要求した資料

- ① 男性用トイレと女性用トイレに設置しているそれぞれのトイレ数及び男女の利用者割合について(対象各小中学校、公園、コミュニティセンター)
- ② ファミリー・サポート・センターにおける援助会員の男女別構成人数と仕事内容ごとの男女件数3年分
- ③ シルバー人材センターの会員の男女別会員数と仕事内容ごとの男女別件数3年分
- ④ 社会福祉協議会のたすけあい有償活動の男女別協力員数と仕事内容ごとの男女別件数3年分
- ⑤ 児童館における中高生専用時間帯の利用者数と男女別の割合3年分

議会のことは「資料要求」とは？

議員は、税が適正、適切に使われているか審査するために、一般質問や予算・決算審査に必要な資料を市長に求めることができます。市民視点で、これまでなかったデータが作成されることもあり、意外な発見や気付かなかった事実が浮かび上がることもあります。

1 子どもの養育環境を守るためのDV・虐待からの逃避家庭への支援について

①虐待から避難した家庭への対応について、市は必ず複数の職員で対応していますが、担当職員個人の判断によって支援（保育所や学童の入所）に繋がらない事があってはなりません。個人の判断に左右されず、適切な支援につながる統一的な基準や対応の整備を求めました。

②また、子ども家庭センターや女性センター等からの助言を共有し、組織として判断する仕組みづくりを提案しました。③さらに、実質ひとり親世帯の生活実態を重視し、支援制度を活用できることを市民へ周知し、実態に沿った支援を拡充していく市の姿勢を確認しました。



市議会議員 **さとうみずほ**



6月議会一般質問より
DV・虐待からの逃避家庭への支援

2 住民票の閲覧制限等の支援措置を利用している方々への支援の確実な提供について

2025年末に実施された子ども対象の書店利用券配布事業について、住所を秘匿している支援措置利用家庭へ配布が行われていませんでした。自己申告があれば届けるという対応は公平性を欠きます。今後は支援措置利用者にも漏れなく配布される仕組みへの改善を求めました。



今回、議員として初めての一般質問となりました。当然ながら、市からの答弁すべてが、求めている内容そのまま返ってくるものではありません。

それでも、一度で終わらずに議会で課題を取り上げ続けることに大きな意味があるのだと感じました。一度の質問で変わらなくても、何度も声を届け、課題を共有し、少しずつ理解を広げていく。その積み重ねが、制度や行政の変化につながっていくのだと思います。